

平成 28 年度
自 己 評 価 書

評価対象期間 自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

中央工学校
自己評価委員会

目 次

1. 建学の目的	2
2. 基本的運営方針	2
3. 現状の分析	2
4. 評価項目の達成及び取組み状況	3
(1) 教育理念・目標・人材育成像	3
(2) 学校運営	6
(3) 教育活動	10
(4) 学修成果	13
(5) 学生支援	16
(6) 教育環境	18
(7) 学生の受け入れ募集	21
(8) 財務	23
(9) 法令等の遵守	25
(10) 社会貢献・地域貢献	27
(11) 留学生（国際交流）	29
5. 自己評価総括	31
(参考) 自己評価項目と改善点のまとめ	31

1. 建学の目的

中央工学校は、明治 42 年（1909 年）「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを建学の目的として設立された。これは、創立 107 年目となる今日も普遍的に継承されるものであるが、次の 100 年へ向けて工業分野のみならず、商業実務及び文化教養、または国際的視点に立脚した留学生教育へと発展的展開を目指す。

2. 基本的運営方針

基本的運営方針を次のように定め、全学的に推進する。

- (1) 実技・実習による「厳しい実務教育」を教育の中核とする。
- (2) 「人間涵養教育」により、豊かな社会性を有する技術者を育成する。
- (3) 学生生活の充実のため、学生と共に「楽しい学校」を作る。
- (4) 卒業して「誇りの持てる学校」となるよう、学習環境の整備を図る。

3. 現状の分析

(1) 学生数

各年度とも 5 月 1 日付 学校基本調査による

項目	27 年度	28 年度	増減	前年度比	摘要
学生数	1,802	1,906	104	105.8%	建築学科・建築設計科他の増加
クラス数	71	69	-2	97.2%	都市環境学科-1、国際コミュニケーション科-1

ア. 新入生

平成 28 年度の新入生は、昼間 903 名、夜間 76 名、合計 979 名であり、前年度比 3 名減少 (99%) した。建築系 (昼夜) 33 名増 (107%)、土木測量系 (昼夜) 5 名減 (98%) となった。インテリアデザイン科・機械学科・3D-CAD 科などは大きく減少した。夜間は建築系 8 名減、土木測量系 6 名増と依然として低迷に変わりはない。

イ. 留学生

在籍数 国際情報系：202 名、工業専門課程：55 名 合計 257 名

(ア) 国際情報系

情報ビジネス科・国際コミュニケーション科を合わせて新入生が 11 名減少した。中国が 4 名増加し、ベトナム 9 名減・モンゴル 5 名減と非漢字圏が減少している。

(イ) 工業専門課程

アジア圏を中心に 25 名が入学し、昨年を超える 55 名となった。在籍数は僅かずつだが増加傾向にある。中国 (25 名) と台湾 (13 名) で全体の 69% を占めている。

建築系・デザイン系は中国・台湾が多く、土木測量系はモンゴル・ネパールの非漢字圏が多いのが特徴。建築設計科にコスタリカ出身の国費留学生在籍が 1 名在籍している。

(2) 教職員数

各年度4月1日 現在の人数による

項目	27年度	28年度	増減	前年度比	摘要
教員	65	68	3	104.6%	5名雇用・2名退職
事務職員	33	33	0	100.0%	2名雇用・2名退職
計	98	101	3	103.1%	校長・兼務者を除く

教職員が3名増加しているが、依然として慢性的人員不足に変わりない。特に建築施工及び土木系の教員不足が改善されない。

項目	27年度	28年度	増減	前年度比	摘要
講師	193	200	7	103.6%	スポーツ系減少、その他は増加

(3) 学習概況

各教育系ともに落ち着いた学習環境が維持されており、全般的に良好である。

成績概況やアンケートの結果から、「写真」「動画」「パワーポイント」などの視覚を利用した授業や、「プリント」や「小テスト」について学生の評価を得ている。

昨年度に比べて極めて評価の低い授業は見受けられないが、「騒がしい」「私語が多い」という記述も依然としてあり、状況によっては講師任せにせず、教員室全体で対応すべきと思われる。

各教育系を通して数学の授業に対する極端な不満を表す意見はない。担当者の指導力によるものと思われるが、学生の苦手意識に合わせ、初歩的な内容に終始し、理解の高い学生からは不満もみられる。

4. 評価項目の達成及び取組み状況

(1) 教育理念・目標・人材育成像

1-1 教育理念・目的・人材育成像は定められているか

本校は、明治42年(1909年)10月21日、その時代を担う勤労学生に「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを目的に創立された。

校是を「堅実」とし、堅実かつ誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成することを教育の基本としている。また、「理論より実際」を学習指導の重点におき、より実務性の高い技術能力の育成を目標としている。

平成28年度の基本的運営方針について前述の通り定め、全学的に推進している。

(2. 基本的運営方針参照)

1-2 学校における職業教育の特色は何か

定められた目的達成のため、教室に限られた講義のみでなく、体験・実物確認を目的とした、以下のような屋外型実習を実施している。また、「軽井沢合宿研修」をはじめとする人間涵養教育により、社会性豊かな技術者教育を行っている。この屋外型実習と人間涵養教育が本校の職業教育の特色である。また、課程の目的に則り、企業等との連携を一層図り、教育を推進している。

(ア) 建築系

- ・総合建設実習 (必修 富士教育訓練センター) ※建築室内設計科・建築科除く
- ・施工管理実習 (建築学科・建築工学科 必修 富士教育訓練センター)
- ・内装施工管理実習 (建築室内設計科 必修 富士教育訓練センター)
- ・大工技能士実習 (木造建築科 必修 日本建築専門学校)
- ・木造建方実習 (木造建築科 必修 中央工学校軽井沢研修所)
- ・伝統建築調査 (木造建築科 必修 中央工学校軽井沢研修所)
- ・地域密着型実践教育 (建築学科・建築工学科・建築室内設計科 必修)

(イ) 土木測量系

- ・総合建設実習 (必修 足場・地盤・専攻別 中央工学校軽井沢研修所) ※昼間土木系学科対象
- 〃 (必修 造園施工 中央工学校軽井沢研修所) ※都市環境学科・造園デザイン科対象
- 〃 (特別選択 車両系建設機械 富士教育訓練センター) ※全学科対象
- ・総合測量実習 (必修 中央工学校軽井沢研修所) ※造園デザイン科除く
- ・企業研修 (都市環境学科 必修)
- ・校内造園施設改修実習

(ウ) 機械・CAD系

- ・企業研修 (機械学科 選択必修)

(エ) デザイン系

- ・校外設営実習 (エンターテインメント設営科 必修)
- ・舞台造作実習 (エンターテインメント設営科 必修 クリスマスコンサート)
- ・入学式、卒業式舞台演出 (エンターテインメント設営科 必修)

(オ) スポーツ系

- ・企業研修 (必修)
- ・企業実習 (選択必修)
- ・レクリエーション現場実習 (必修)
- ・東京都介護職員初任者研修 (必修・選択必修)
- ・キャンプ実習 (必修)
- ・スキー実習Ⅰ (必修)
- ・スキー実習Ⅱ (特別選択)
- ・スノーボード実習 (特別選択)
- ・マリン実習Ⅰ・Ⅱ (特別選択)

(カ) 国際情報系

- ・校外研修 (必修)
- ・インターンシップ (特別選択)

1-3 社会のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか

(ア) 本校は、創立以来主として建築・土木・測量系の技術者を育成しているが、長引

く景気の低迷や公共事業減少により、建設投資はピーク時の50%まで減少し、それに伴い建設業者や従事者数も大幅に減少している。しかし、震災復旧需要や東京オリンピックに対するインフラ整備により、建設投資は増加に転じ、大幅な人材不足が社会問題となっている。特に若年技能労働者の育成が急務となり、本校の教育にどのように取り入れることができるかが今後の課題である。

(イ) 専門学校を取り巻く環境は、高度な職業人育成の制度化をはじめ、大きく変化する途上にある。社会のニーズを見極めた将来構想の構築が求められており、対応が必要となる。

(ウ) 本年度の業務監査において、職業実践専門課程における夜間土木科及び夜間測量科の追加申請の指摘を受け検討を行っている。

1-4 教育目標・人材育成像・特色・将来構想は、学生・保護者・関係業界等に周知されているか

本校の定める教育目標及び運営方針について、その対象ごとに次のように周知を図っている。

(ア) 入学希望者

体験入学・入学相談会などの際に、学校案内書にて教育目標、各学科の特色について説明している。また、個別相談会において個人的に周知をしている。

(イ) 学生

学生手帳に「建学の目的」を示し、学則（抜粋）を記載し、第1条（目的）「本校は学校教育法に基づき、工業、商業実務、文化・教養に関わる分野に従事しようとする者に、実務性の高い専門知識及び特定の技術・技能を習得させるとともに、品性の陶冶に重きを置き、志操堅実な技術者の育成を目的とする」ことを知らせている。また、入学後のガイダンスにおいて各系・各科にて詳細を解説している。

(ウ) 保護者

保護者教育懇談会において、本校の歴史・教育方針について説明している。特に、厳しい実務教育として、「理論より実際」を学習の重点とし、各種実技・実習を展開していることや、軽井沢合宿研修により集団生活の重要性を認識させていることを伝えている。

具体的な理解を深めるために、6月4日に行われた保護者教育懇談会において平成28年度学校運営計画を配付し、副校長より説明を行った。

(エ) 業界関係

本校は平成19年10月に、中央工学校人材育成後援会（平成28年10月現在会員企業数388社）を設立した。目的を、「中央工学校に求人している企業と学校との綿密な連携と親睦を図ること」とし、定例総会・講演会・合同企業説明会などが行われている。10月7日に行われた定例総会において平成28年度学校運営計画を配付し、概要を校長から説明した。

1-5 教育目標・人材育成像・特色は、業界のニーズに対応しているか

- (ア) 業界関係者から意見聴取すると、多くの方が若者のコミュニケーション能力の不足を指摘する。本校では必修科目として「軽井沢合宿研修」を実施しており、集団規律の重要性・時間厳守・整理整頓・協調性を重んずる心構えを教育している。一朝一夕にコミュニケーション能力が備わるものではないが、本研修に参加することで社会の中での自分の位置や役割を認識する好機となっている。
- (イ) 工業専門課程において7月14日・12月8日に、商業実務専門課程においては7月11日・12月13日に行った教育課程編成委員会により、各分野における具体的なニーズについて確認し、教育課程の見直しを行っている。

評価と今後の改善方策 「教育理念・目標・人材育成像」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
1-1	教育理念・目的・人材育成像は定められているか	4	3	2	1
1-2	学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
1-3	社会のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
1-4	教育目標・人材育成像・特色・将来構想は、学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	3	2	1
1-5	教育目標・人材育成像・特色は、業界のニーズに対応しているか	4	3	2	1

① 課題

- ・ 教育理念・目標・人材育成像は明確に定められているが、専門学校を取り巻く環境の変化に対応していくことが必要である。

② 今後の改善方策

- ・ 教育実施計画書（シラバス）の整備を行い、各学科の目的・目標（指標）を見直した。今後はそれらの検証を行ない、PDCAを展開させる。

③ 特記事項

- ・ 今後、第三者評価受審に対する準備が必要となる。

(2) 学校運営

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

中央工学校は、明治42年（1909年）「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを建学の目的として設立された。これは、創立107年目となる今日も普遍

的に継承されるものであるが、次の 100 年へ向けて工業分野のみならず、商業実務及び文化教養、または国際的視点に立脚した留学生教育へと発展的展開を目指している。

この目的に向けて、平成 28 年度の基本的運営方針を前述のように定め、目的に沿った運営を全学的に推進している。（2. 基本的運営方針参照）

また、平成 27 年度自己評価結果を踏まえ、平成 28 年度の重点管理指針を次のように定めた。

【平成 28 年度 重点管理指針】

- (ア) 新校舎建設に向けた教育環境の整備
- (イ) ひとつの学校としての一体感ある運営
- (ウ) 第三者評価の受審に備えた教育の整備
- (エ) 学校評価委員会、教育課程編成委員会の機能的な運営
- (オ) 法令等の遵守による適正な学校運営
- (カ) 留学生指導と在籍管理の徹底
- (キ) 進学を含んだ適正な進路指導
- (ク) 教員資質向上のための教員研修の充実
- (ケ) 幅広い世代に向けた生涯学習の開発と実践
- (コ) 積極的広報による入学促進

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

基本的運営方針や重点管理指針を基に運営計画が策定されている。部署毎に事業目標や具体的方策を示し「平成 28 年度 中央工学校 運営計画」にて全職員に周知されている。また、それらに則り適切に業務が遂行されている。

2-3 コンプライアンス体制が整備されているか

本校は創立以来、法令を遵守し関係者と連携・協力して地域社会の環境向上を図ってきた。

個人情報管理の管理体制については、各部署責任者を個人情報管理責任者とし、教職員は学内に定められた個人情報保護規定に基づきその保護に努めている。昨年度より業務の見直しを図り、新たに学生の個人情報の学外への持ち出しは元より、FAX・メールによる取り扱いの禁止などを定め、その強化を図った。

通学時間帯においては大勢の学生が集中することから、生活指導主事を中心に、毎朝 2 名の職員が交代で学生を指導している。その際、喫煙・自転車通学についても、東京都の「迷惑防止条例」や北区の「路上喫煙の防止等に関する条例」等に基づき指導している。マイナンバー制度の導入に伴い、より一層コンプライアンス体制が求められる。

2-4 教育活動に対する情報公開が適切になされているか

教育活動に関する情報は、入学希望者・学生・保護者・求人企業等に対して「入学案内」「募集要項」「求人のための学校案内」により周知している。

また、本校の教育活動の成果、自己評価委員会による評価や改善事項についても、財

務情報とともに、ホームページに公表している。

尚、自己評価委員会が公表している評価項目は以下の通り。

- (ア) 教育理念・目標・人材育成像
- (イ) 学校運営
- (ウ) 教育活動
- (エ) 学修成果
- (オ) 学生支援
- (カ) 教育環境
- (キ) 学生の受け入れ募集
- (ク) 財務
- (ケ) 法令等の遵守
- (コ) 社会貢献・地域貢献
- (サ) 留学生（国際交流）

公表する情報量の増加に伴い、掲載情報の“管理・チェック体制”の見直しを行った。教務課に情報発信担当者を置き、各教員室と連携を強化することで、情報掲載のタイミング・質の向上を図っているが、まだ十分とは言えない部分も見受けられる。今後も、SEO対策（検索エンジン最適化）を含めて改善を図る。

また、新聞等のメディアを通じて、掲載された情報は以下の通り。

- (ア) 「職人の仕事は「知恵と執念」持ったものづくり 宮大工棟梁 小川三夫氏」
建設通信新聞 平成 28 年 6 月 19 日 掲載
- (イ) 「中央工学校 建設足場実習で学生 70 名参加 アクセスと青年部組合員が協力」
建設工業新聞 平成 28 年 7 月 12 日 掲載

2-5 情報システム化等により業務の効率化が図られているか

本校では、入学希望者の情報、学生の在籍・成績情報、就職指導のための求人情報、学費納入に関する情報など、学生や卒業生に対するサービス向上や事務手続き等の効率的な処理のため、以下のシステムを構築し、入学前の入学相談・資料請求の段階から入学・卒業・卒業後のデータ管理まで、学生の情報を一元管理している。

- (ア) 入学情報システム
- (イ) 学籍情報システム
- (ウ) 成績情報システム
- (エ) 卒業情報システム
- (オ) 同窓会システム
- (カ) 就職情報システム
- (キ) 広報情報システム
- (ク) 学費情報システム

現状ではそれぞれのシステムにより適切に管理されており、効率良く業務処理されているが、増加する一方の卒業生データの管理容量が大きく、外部処理機関への委託などを含め、将来的な学校校舎群再編に合わせて学内情報システムの検討を継続的に進めて

いる。

具体的には、「学内コンピュータシステム検討委員会」にて、以下の重点項目について検討している。

- (ア) 新校舎建設におけるネットワーク構築
- (イ) 今後の学内情報システムの再検討
- (ウ) 情報セキュリティの強化

評価と今後の改善方策 「学校運営」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
2-3	コンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
2-4	教育活動に対する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
2-5	情報システム化等により業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

① 課題

- ・ ホームページ情報掲載について、SEO対策（検索エンジン最適化）を含めて各部署担当者の意識の向上を図った。改善は見られたが、まだ十分なレベルには達していない。
- ・ システムの保有するデータ量の増大とハードの老朽化を踏まえ、再構築を検討する必要がある。また、近年機密性の高い情報も電子化されるようになり、情報セキュリティリスクを如何に低減するかが大きな課題となっている。

② 今後の改善方策

- ・ ホームページ情報掲載についてSEO対策を含め、より一層各部署担当者の意識向上を図る。
- ・ システムの管理・運営および情報セキュリティについて、「学内コンピュータシステム検討委員会」にて継続検討中である。

③ 特記事項

- ・ 特になし

(3) 教育活動

3-1 教育理念、人材育成像などを踏まえ、教育到達レベルが明確になっているか。

平成28年度 運営計画に「各学科（各教科）において、社会的ニーズを反映させた目的・目標（指標）を定め、学生に周知の上で達成の努力を促す」と記載されている。これを受け、全学科において教育実施計画書に教育到達目標を明記した。また、継続して教育課程編成委員会（学内委員）にて、到達レベルの評価方法を検討する。

3-2 各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか

カリキュラム編成は学校としての根幹を成すものである。そのため、その編成にあたっては、各学科の特色を反映させるとともに業界のニーズなどを考慮し、体系的に編成している。また、建築系学科や土木測量系学科においては、建築士・測量士（補）に関連する科目に必要時間数が定められており、その範囲を上回り且つ効率よく学べるように決定している。

3-3 カリキュラムや教育方法の工夫・開発が適切に行われているか

- (ア) 前・後期終了時に行う成績概況報告や、学生による授業評価（授業アンケート）を利用して現状の把握に努め、問題点の検証や学生の希望・業界動向等を判断し、カリキュラムの見直しを行っている。
- (イ) 教員は、まとめられた成績概況報告や授業評価によりそれぞれ教育効果を考察し、次年度に向けて教育手法の見直しを行っている。その結果、丁寧な指導を心掛けるとともに、配布資料の整備や授業に映像を取り入れるなど、工夫をしている。
- (ウ) 学外での成果発表や各種コンペティションへの出展は学習意欲の喚起となり、今後も継続させて行く。また、教室内の授業にとどまらず、理論と実際を結び付けるための屋外実習授業も重視している。

3-4 関連分野の企業等の連携により、カリキュラムの編成・見直し等が行われているか。

- (ア) 教育課程編成委員会・各科分科会を通じて、学外委員を中心とした関連分野企業と連携を図り、カリキュラムの編成・見直し等が行われている。また、通常授業においても、企業より派遣された講師による授業が行われ、業界のニーズに合った授業を展開するよう努めている。
- (イ) 本年度、教育課程編成委員会の意見等を参考に内容の見直しを実施した。主なものは以下の通り。
 - ・設計課題において、より一層実務的な図面を追加した。
 - ・施工に対する知識を深めるため、富士教育訓練センターでの実習を実施した。
 - ・外部講師による、特別講演会を実施した。
 - ・国内研修で企業と連携し、見学地の選定を行った。また、現地での見学前にショールームなどで事前講習を行うことで、内容の濃い研修を実施した。

3-5 授業評価の実施体制はあるか

- (ア) 学生の意見・希望を聞くことで授業に対する満足度の向上を図り、合わせて教育効果の測定を目的として、前・後期授業終了時に授業評価（学生アンケート）を実施している。
- (イ) 各教育系においてはこの結果を分析して教育に反映させており成果を得ている。また、成績概況報告と合わせ考察することで問題点が発見でき、必要に応じて講師交替を行うなど対応している。なお、これらの報告書は学期ごとにまとめ、校長に提出している。
- (ウ) 授業評価の一環として、3名の教員に対して模擬授業を実施した。終了後にはミーティングを行い、教授内容などの充実を図った。

3-6 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

本校は工業系を始め、商業実務や文化・教養など多岐に渡る教育を行っている。資格取得は学習成果の測定としても有意義である。各教育系ともに在学中に取得・推奨できる資格を具体的に示している。また、教育到達目標に合格率を定めている設置科もあり、体系的にカリキュラムを整え指導を行うとともに、毎年内容の見直しを行い適切な推奨を行っている。

平成28年度は、主に以下の資格に取り組んでいる。

- ・ビジネス能力検定ジョブパス
- ・2級建築施工管理検定試験（学科試験）
- ・2級管工事施工管理検定試験（学科試験）
- ・2級土木施工管理検定試験（学科試験）
- ・建築積算士補
- ・建築大工技能士
- ・造園技能士
- ・色彩検定
- ・マイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）

3-7 成績評価の基準は明確になっているか

成績評価は公平であるとともに明確でなければならない。本校では全学科共通の評価基準（成績点数と評価値）を定め、学生への周知は学生手帳に記載するとともに、年度当初のガイダンスにより担任から説明している。また、保護者会等を通じて、保護者にも説明している。

3-8 教員資質向上の為の研修が行われているか

- (ア) 本校は専門技術の教育を行っており、教員資質の向上は重要である。過去は教員の自己管理にて研修を行っていたが、平成6年度に教員研修規定を整備し、以降この規定に則り実施している。
- (イ) 教員研修は、学内に設けた教員研修委員会により運営されている。教員は定めら

れた教員研修規定により計画的に研修を実施している。また、企業と連携の上で、高度化、多様化する理論及び新技術等について自己研鑽している。提出された報告書は教員研修委員会の下、評価委員による評価を行うとともに、研修紀要としてまとめている。

(ウ) 関連分野における先端的な知識・技能(専門性)を修得するため、校外での研修を推奨している。また、昭和 52 年から継続して行っている教員研修発表会や教育系ごとに実施している研修会を通して、技術・知識の共有化を図っている。

(エ) 指導力向上・学生生活面のサポート、留学生への対応などを目的として、東京都専修学校各種学校協会主催による専修学校教職課程研修会や専門学校コンソーシアム Tokyo が主催する教授力向上研修会などに参加している。

(オ) 各教育系では、外部機関との連携による研修を進めており成果がみられる。しかし一部の教育系においては、設置科の事情はあるものの他系と比べ温度差がある。

平成 27 年度に行った主な外部研修は以下の通り。延べ 101 名が参加した。

専攻分野 : 設計事務所における技術研修・建設現場見学・技術講習会等への参加

指導力向上 : 企業等派遣研修・夏季教職員宿泊セミナー・教職課程研修会等への参加

学校運営 : 感染症、結核予防講習会・留学生受入れに関する研修会等への参加

(カ) 新入教職員に対して研修を行った。その内容は以下の通り。

専修学校制度・中央工学校概要・軽井沢研修所・職業実践専門課程・留学生指導・奨学金制度・確認テスト・小論文

(キ) 中堅教職員に対して研修を行った。中堅教職員の中から 12 名を選び、教育活動等の内容について 3 グループによる自己評価を行い、発表会を実施した。

評価と今後の改善方策 「教育活動」

	評価項目	適切 : 4、ほぼ適切 : 3、やや不適切 : 2、不適切 : 1			
3-1	教育理念、人材育成像などを踏まえ、教育到達レベルが明確になっているか。	4	3	2	1
3-2	各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
3-3	カリキュラムや教育方法の工夫・開発が適切に行われているか	4	3	2	1
3-4	関連分野の企業等の連携により、カリキュラムの編成・見直し等が行われているか。	4	3	2	1
3-5	授業評価の実施体制はあるか	4	3	2	1
3-6	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
3-7	成績評価の基準は明確になっているか	4	3	2	1

3-8	教員資質向上の為の研修が行われているか	4	3	2	1
-----	---------------------	---	---	---	---

① 課題

- ・ 全学科において教育実施計画書に教育到達目標を明記したものの、評価方法が明示されていない。

② 今後の改善方策

- ・ 教育課程編成委員会（学内委員）にて、到達レベルの評価方法などの検討を進める。

③ 特記事項

- ・ 特になし

(4) 学修成果

4-1 就職率の向上が図られているか

(ア) 平成 27 年度就職率は以下の通りである。昼夜ともに高い就職率を達成している。

(※就職希望者における就職率を示す)

昼間合計 98.5%

夜間合計 100%

(イ) 就職指導課と担任が連携し、次の指導を随時行っている。

- ①就職指導ガイダンス（年 4 回）
- ②就職指導室見学・企業検索システム模擬操作講習
- ③模擬面接
- ④メイクアップセミナー
- ⑤着こなしセミナー
- ⑥就職支援サイト活用講座（マイナビ講習会）

(ウ) 求人企業により組織された中央工学校人材育成後援会により、次の事業を行った。

- ①春季合同企業説明会（平成 28 年 3 月 1 日） 262 社参加
- ②夏季合同企業説明会（平成 28 年 6 月 13 日） 303 社参加

(エ) 各教育系では卒業生を招き「卒業生講演」と題し、企業研究や就職に向けた動機付、取り組み方、資格取得などについての講演を実施し、早期からの就職活動やスキルアップに繋げている。

- ①建築系では 5 月 16 日に建築室内設計科の卒業生を招き、リフォーム業界の動向や学生時代に必要とされる知識の向上などについての講演会を行った。また、29 年 1 月には建築系全体で卒業生パネルディスカッションを実施予定である。
- ②土木・測量系では 11 月 25 日に土木校友会が主催し、卒業生を招き業界の動向などについてのディスカッションを行った。
- ③機械・CAD系では 5 月 20 日および 6 月 10 日に卒業生を招き、業界の最新技

術等について全学生対象に講演会を行った。

④デザイン系では6月24日に業界人による講演会と題し、卒業生を招き各業界の仕事内容を知ってもらう機会を設けた。また、1月以降においても同様の講演会を予定している。

⑤国際情報系では卒業後、大学進学や就職した卒業生を招き、進路説明会を6月21日に行った。

その他「ビジネスマナー」等の授業にて、社会人としてのマナーをはじめ社会状況や企業の動向について指導している。

(オ) 今年度の業務監査において指摘を受けた就職連携会議を10月29日に実施した。就職指導に対する意見集約の場として、校舎建て替えに伴う合同企業説明会の問題点・対応策、就職先の新規開拓、学生アンケート、就職指導イベントの年間スケジュールについて意見交換を行った。これにより就職指導における方向性や指導へ向けた問題点を共有することができた。

(カ) 来年度の合同企業説明会は、校舎建て替えに伴い会場が変更される。会場への誘導対応、会場施設内における問題点について担当者間で検討し、対応について確認している。

(キ) 企業から学生へのアンケート実施要望が挙がっている。アンケート内容については企業の希望を取り入れ、実施の方向で検討している。

(ク) 就職指導課より求人社数・求人数、就職率をはじめとした調査と、さらに中央工学校人材育成後援会の会員企業に対してのアンケートを行い、総合的な分析を実施している。今後の課題を含み、「就職状況報告書」として校長に提出している。

4-2 資格取得率の向上が図られているか

学習成果の到達度確認を兼ね、卒業後の進路において必要となる資格取得の推奨をしており、授業内の指導だけでなく放課後を利用した講習会を実施している。主なものは次の通り。

(ア) 建築系

2級管工事施工管理技術検定学科試験が高い合格率を出しているが、2級建築施工管理技術検定学科試験が低調のため、指導に力を入れている。

また、ビジネス能力検定、建築積算士補、建築大工技能士(2・3級)、2級リビングスタイリスト、商業施設士補等の受験を推奨している。

学内進学にて2級建築士の受験資格を得た学生には、担任の指導や生涯学習室が主催している受験対策講座の受講推奨などを行っており、本年度学内進学者のうち3名が合格した。

特に2級建築士試験は卒業後の受験となるため、特論などの科目を履修する事で受験意識が在学中から高くなるように指導している。また、卒業時期には全学生を対象に受験ガイドを配付し、個々の意識付けを強化した上で対策講座等の受講を推奨している。

(イ) 土木・測量系

2級土木施工管理技術検定学科試験の合格率が全国平均を大きく上回っている。また、造園技能士、車両系建設機械運転技術者等の受験を推奨している。

(ウ) 機械・CAD系

卒業後の就職先や職種を鑑み、CAD利用技術者試験(2次元、3次元)、CADトレース技能審査等を受験している。

(エ) デザイン系

商業施設士補、色彩検定、イベント検定試験等を受験している。

(オ) スポーツ系

MOS試験(Word&Excel)、日商簿記検定、販売士検定、キャンプインストラクター、キャンプディレクター、レクリエーションインストラクターなどの取得を概ね1年次に推奨している。

(カ) 国際情報系

ビジネス実務マナー検定、サービス接客検定では、高い合格率を達成している。また、全経簿記検定では1級合格者が6名おり、年々合格者が増加している。

その他に、MOS試験、ホームページ制作能力認定試験、販売士の受験を推奨している。

4-3 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

(ア) 在校生には授業を利用して学外のコンペ、コンテストへの参加を推奨している。入賞を果たしている学生もおり、学内においても高く評価しPRしている。これらの成果が報じられることで、入学希望者、保護者、高校教員等に周知され、学生募集につながりたい。主な入賞例は次の通り。

建築工学科	2年生	第12回「新・木造の家」設計コンペティション	入選
木造建築科	2年生	第11回「若年者ものづくり競技大会」	銀賞
		東京都職業能力開発協会会長賞	受賞
		(技能検定試験成績優秀者表彰制度)	
建築室内設計科	1年生	キッチン空間アイデアコンテスト	奨励賞
	2年生	主張する「みせ」学生デザインコンペ	入賞
造園デザイン科	1年生	東京都職業能力開発協会会長賞	受賞
		(技能検定試験成績優秀者表彰制度)	
	2年生	第42回「全国造園デザインコンクール」	入賞
		第18回「国際バラとガーデニングショウ」	入賞

(イ) 卒業生に関しては、就職先企業へ求人票の提出時に卒業生勤務状況調査書の提出を求めている。また就職先への企業訪問の実施により勤務状況の把握に努めているが、実質的には担任とのコンタクトに頼っており、把握できる数は限られている。近年活発に活動している同窓会と連携し卒業生の動向を把握、活躍を評価したい。

評価と今後の改善方策 「学修成果」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
4-1	就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
4-3	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1

① 課題

- ・ 校舎建て替えに伴う合同企業説明会の会場変更に際して、学生指導・企業対応など検討が必要である。
- ・ 一部の設置科において、進路の特性から就職率がやや低い傾向が見られる。

② 今後の改善方策

- ・ 合同企業説明会の運営に向けて、担当者間での連携に努める。
- ・ 就職指導課と連携し、求人企業の更なる開拓を継続する。
- ・ 同窓会と連携・協力し卒業生の動向把握に努める。

③ 特記事項

- ・ 特になし

(5) 学生支援

5-1 進路に関する支援体制は整備されているか

(ア) 就職支援

就職支援を担う部署として就職指導課が設けられており、5名の担当者が対応している。パソコンによる求人検索システムや、紙媒体の求人票を閲覧することで、最新の求人情報が得られる環境を整えている。その他に情報コーナーを設け、ポスターや冊子が見易いように整備している。また、就職指導課の指導だけでなく、担任のサポートにより学生の就職活動を支援している。

就職指導課による支援活動は、4-1に記載の通りである。

(イ) 進学支援（学内進学を含む）

進学のみに対応する相談部署は設けていないが、進学希望者には担任が指導をしている。また、教務課と連携を図り書類準備等のサポートも行っている。特に編入学の場合は、編入学先に合わせた準備が必要な為、個別に対応している。なお、平成27年度の大学等への進学者数は、工業専門課程の建築系1名、土木測量系1名であり合計2名(前年度11名)であった。また、国際情報系では、94名の学生が進学している。

その他に建築士や測量士など資格取得を目的とした学内進学があり、学生の目的に合わせ推奨している。平成 27 年度の学内進学者数は、建築系 12 名、土木測量系 21 名であり合計 33 名(前年度 23 名)であった。外部進学は 9 名減少し、内部進学は 10 名増加した。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

各クラスに担任を設け、生活指導主事と共に学生相談に関する体制を整備している。特に担任は日常の専門教育だけでなく、学校生活全般について把握し、学生の不安や疑問に耳を傾けることを心掛けている。

生活指導主事は学生相談だけでなく、挨拶などの社会人として必要とされる素養や、登下校におけるマナー指導など様々な指導を行っている。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

学生の経済的側面に対する支援体制として、本校独自の奨学金「学校法人中央工学校奨学金」がある。これは、無利子で一人最大 100 万円まで貸与され、保護者の負担の軽減と学生が授業に集中し易い環境作りの一助として活用されている。「奨学金運営委員会」により適切に管理されており、平成 28 年度は、29 名(前年度 13 名)の学生が貸与を受けている。また、職業訓練等を目的とした「キャリア形成促進助成金」や「専門実践教育訓練給付金」にも対応しており、平成 28 年度は、10 名(前年度 5 名)が給付を受けている。日本学生支援機構や東京都育英資金制度といった各種奨学金については、教務課主催の説明会を実施し、内容紹介から申込み手続きまで支援している。

また、新入教職員 7 名に対し 5 月 7 日に奨学金制度の研修会を実施した。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

毎年 4 月に、学生健康診断を実施し、健康状態の把握、健康管理に努めている。学生健康診断の結果は、就職活動で使用する健康診断書の発行にも活用している。健康状態に問題がある場合は、本校から数分の距離の医療機関(校医)と連携し、適切に対応している。常駐の医師はいないが問題は発生していない。また、風邪などによる体調不良の学生には、教務課の常備薬やベッドのある保健室で初期の対応をしている。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

各顧問を中心としたクラブ・同好会委員会が組織されており、現在本校では、スポーツ系 14、文化系 5 の合計 19 のクラブ&サークルを有している。クラスや学科・系を超えた学生間の連携が図られている。スポーツ系のクラブは専門学校等の大会、文化系のサークルは休日や放課後を使用した見学会等、充実した課外活動が実施されている。

5-6 保護者と適切に連携しているか

例年実施している、保護者教育懇談会が、6 月 4 日に行われ、372 組 436 名(前年度 285 組 332 名)が参加した。全体会では校長・副校長が、教育方針、学校の歴史、教育内容、

就職状況の説明を行い、担任を中心としたクラス懇談会、個人面談等により保護者との連携を図っている。参加者は増加傾向にある。

評価と今後の改善方策 「学生支援」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
5-1	進路に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
5-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-6	保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1

① 課題

入学生には多種多様な学生が多く、多少精神的な問題を抱える学生も見受けられる。現在は大きなトラブルもなく授業や実習が行われているが、そのような学生が若干名ではあるが在籍していることを認識しておく必要がある。担任は学生と個人面談を行い、入学後できるだけ早い時期にその状況を把握するように務める。

② 今後の改善方策

- ・ 特になし

③ 特記事項

- ・ 特になし

(6) 教育環境

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備されているか

(ア) 校舎再編計画と実験・実習室

健全な学校運営のため校舎整備に着手した。2・3・15号館を解体し実習棟・教室棟の2棟を新築する。これに伴い、不足した教室は仮校舎（以降8号館とする）を設けて教室数の確保を行い、実験・実習室については既存校舎内で移動や入れ替えを行った。また、造園実習場については、田端キャンパスに移動し支障なく実習授業が行われている。

(イ) 21号館（多目的ホール）

今年度の業務監査にて21号館（STEP）の多目的ホールは、各設備の耐用年数や施設の使用状況を考慮し計画的に改修を進める事が指摘されている。

(ウ) 軽井沢研修所

軽井沢研修所は基本的運営方針で示されている「人間涵養教育により、豊かな社会性を有する技術者を育成する」中心的教育施設である。全学生が2泊3日で合宿研修を行い、集団生活を通じて社会人としてのルールを学ぶとともに、三五荘（国の登録有形文化財）や茶苑「南暁」、能や日本舞踊が体験できる「千ヶ滝」などにより年間を通じて日本文化に触れ親しまれている。また、実習施設として建築系の木造建方実習や伝統建築調査、土木測量系の総合建設実習、総合測量実習や造園施工実習で活用されている。

（株）あかつき（管理・運営委託会社）による管理保全が行き届いていることから、すでに38年が経過しても綺麗な状態で使用されている。老朽化や設備機器などの耐用年数により随時改修・更新を行っており、本年度は三五荘屋根葺き替え工事、本館家族風呂の全面改装を行った。

(エ) 図書館

工業系の専門書を中心に34,000冊を有する図書館（RISE）があり、学生をはじめ、教員、講師など多くの方が活用している。利用人数は、月に約2,000名、貸出書籍数は、500～1,000冊である。本年度も新書として約200冊購入したが、建築系の学生の利用が多く、そのうちの100冊が建築関連の書籍である。

6-2 学内外の実習・インターシップ等について充分整備されているか

(ア) 実習

① 建築系

富士教育訓練センターにて6学科7実習を昼間全ての学生を対象に行った。さらに、木造建築科では大工技能士実習を日本建築専門学校で、木造建方実習・伝統建築調査を軽井沢研修所で実施した。また、建築学科、建築工学科、建築室内設計科では地域密着型実践教育として、瀧野川信用金庫や地域商店街などと連携し、施主の要望・法的チェック・コスト面などを踏まえた設計実習を行った。

② 土木測量系

測量系では、軽井沢研修所を拠点とした総合測量実習、造園系・土木系では、軽井沢研修所内の整備修繕を兼ねた造園施工実習及び総合建設実習を実施した。また、選択科目として、富士教育訓練センターで車両系建設機械・玉掛け・移動式クレーンの資格講習を行った。造園デザイン科では、校内造園施設改修及び国際バラとガーデニングショウの出展等を行った。

③ デザイン系

エンターテイメント設営科では、関連企業6社の協力により校外設営実習及び舞台造作実習を行った。また、本校入学式・卒業式（北とぴあ「さくらホール」）の舞台背景を制作し、日頃の教育成果を発表した。

④ スポーツ系

レクリエーション現場実習（主催団体：東京都レクリエーション協会）・東京都介護職員初任者研修（社会福祉法人うらら みずべの苑）・キャンプ実習（ヒゲッチキャンプ場）・スキー実習（舞子スノーリゾート）を行った。また、選択科目としてマリン実習（神奈川県三浦海岸）を行った。

⑤ 国際情報系

軽井沢合宿研修を利用して、軽井沢銀座商店街にてマーケティング調査を行い、外国人観光客の満足度を高めることや観光客増につながるための提案を作成した。外国人の目線から見た店舗の良い点や改善点を調査し、その調査内容をまとめ、研修所内でプレゼンテーションを行った。軽井沢観光協会と連携を取り、外国人観光客が多い店舗などの案内を受けたが、店主へのプレゼンテーションは今年度も実現しなかった。プレゼンテーションという形に拘らず、店舗や協力団体へのフィードバックをする方法を検討している。

(イ) インターンシップ

インターンシップ（実務研修・企業研修）は企業で実際に職業体験をすることで、業種・業界のイメージが明確になり、貴重な体験となることから全教育系で実施している。実施方法は必修・任意や短期・通年など異なるが、研修計画書及び報告書を提出させている。また、研修中の事故に備えて、企業研修に参加している学生はインターンシップ活動賠償責任保険（専修学校教育振興会）に加入している。

本年度は 302 名（建築系 123 名、土木測量系 128 名、機械・CAD系 5 名、デザイン系 12 名、国際情報系 7 名、スポーツ系 27 名）の学生が実施した。受け入れ先企業は原則、学生本人の自己開拓（家業・縁故などを含む）とするが、教員・講師などから紹介する場合もある。また、国際情報系では自己開拓が難しいことから、就職支援会社を通じて実施し、受け入れ企業からはアンケートを通じて概ね良い評価を得ている。一部の学生にコミュニケーションや積極性に欠けるとの指摘を受けているが、大きな問題はなく今後も継続的に実施する。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

(ア) 防災体制

学校法人中央工学校は自衛消防隊を組織し、その任務を各校に通達している。本年度は自衛消防隊の組織編成を見直し、災害時に迅速な対応が行えるよう備えた。

職員緊急行動マニュアルについては 4 月に職員全体会議で配布し周知を図ったが、新校舎建設に伴い解体となる校舎名の削除と 8 号館の追加記載が必要である。

(イ) 避難訓練

新入生を対象に 4 月当初、避難場所（第一次避難場所：王子第二小学校、第二次避難場所：北区中央公園）に行き、避難経路、周辺状況の確認を行っている。また、模擬緊急地震速報を放送し、災害時の心得や初期対応の説明を担当より行っている。

本年度は、4 月 12 日にスポーツ系、7 月 13 日に国際情報系が避難訓練を実施。11 月 21 日には 8 号館および 17 号館の建築系・土木測量系が避難訓練を実施した。

今後も校舎単位による避難訓練を行い、職員の危機管理意識を高め、安全かつ迅速な対応ができるよう努める。

(ウ) 防災備蓄品他

災害時の帰宅困難者への支援として、在学生一日分の防災備蓄品を保管している。保管期限は平成30年6月までであり、期限後の入れ替えについて検討を進めた。また、学生数増加に伴い、防災備蓄品を300セット補充し14号館に配備した。

AED(自動体外式除細動器)装置を1・8・14・17・20号館及びSTEPに計6台設置し、8月23日に教職員対象に使用方法の講習を実施した。

評価と今後の改善方策 「教育環境」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
6-2	学内外の実習・インターンシップ等について充分整備されているか	4	3	2	1
6-3	防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 課題

- ・ 自衛消防隊の編成と任務については見直しを図ったが、教職員に周知されていない。

② 今後の改善方策

- ・ 教職員全員に自衛消防隊の再編成と任務について周知を図る。

③ 特記事項

- ・ 校舎が分散していることから、全学生が一斉に避難をするような火災は考えにくい。よって、今後も各教育系や校舎単位による避難訓練を実施する。

(7) 学生の受け入れ募集

7-1 学生募集活動は適正に行われているか

(ア) 本校の学生募集活動は、進路相談会・会場説明会・学校訪問及び体験入学を中心に行われており、入学希望者が他校との比較や、将来を考えた進路選択ができるように適切な情報提供を実施している。

学生募集活動は、直接高校生等と接触して行う広報の他に、イベントや展示会などの教育成果発表の場を利用した広報がある。どちらの場合も入学希望者一人ひとりと顔を合わせ、丁寧な対応を心がけている。TVCM等のマスメディアを利用する広報もあるが、対費用効果の上で疑問があり実施していない。

また、高校教員や保護者との信頼関係を保つことを考慮して、同じ教育を受ける

学生に対して個々の金額が変わる特待生制度は行っていない。

(イ) 広報課が主催する「広報連絡会議」を年2回(4月・11月)実施している。本年度は校舎建替えによる体験入学の対応について、7月にも会議を行い、各部署間の連携を図っている。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

進路相談会及び高校訪問には学生作品を持参し、教育成果として紹介をしている。また、学校案内書及びホームページに優秀作品を掲載している。

体験入学の際には、RISEの展示スペースに案内し、学生作品を直接確認してもらっている。これは付き添いである家族や友人を刺激することもでき、広報効果が大である。その際には上位優秀作品のみでなく、平均的な学生作品も示すことで、それぞれの技量に見合った本校への期待を促している。

また、教育の成果は学生の作品だけでなく、就職実績、資格取得、コンペなどの受賞、卒業後の活躍にも表れるため、大手企業へ就職した卒業生や、多くの資格を取得した在校生などを紹介している。特に就職や資格取得の情報は、保護者の安心感につながっている。

7-3 入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか

入学選考は選考基準に基づいて実施し、可否を校長が決定する。入試方法は推薦入試と一般入試を設け、入学希望者の状況に沿って受験できるようにしている。

選考方法は、原則として、高等学校からの調査書・成績証明書および卒業証明等の書類選考と、面接選考が行われている。

7-4 学納金は妥当なものになっているか

学納金については、学科・修業年限によって多少の差があるが、東京都内の同分野校と比較するとほぼ同等の金額で、授業形態、実習内容及び施設維持等からも適切な設定になっている。

また、学納金、実習費及び教材費の額を募集要項に明記し、卒業までの納入額を明らかにしている。学納金に関する情報については、コンピュータシステムで一括管理し、納入状況を把握している。

評価と今後の改善方策 「学生の受け入れ募集」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1
7-1	学生募集活動は適正に行われているか	④ 3 2 1
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
7-3	入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか	④ 3 2 1

7-4	学納金は妥当なものになっているか	4	3	2	1
-----	------------------	---	---	---	---

① 課題

- ・ 学生募集活動は適正に行われており、特筆すべき課題は見られない。

② 今後の改善方策

- ・ 特になし

③ 特記事項

- ・ 特になし

(8) 財務

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

私立学校は、建学の精神にもとづく教育活動を将来にわたり継続的に実施していくことが求められている。本法人は、この目的を達成するため、私立専修学校の特性を踏まえ、財務基盤の充実と強化・安定に重点を置いている。

現状における財務基盤について、施設（校地・校舎）に不足はなく、教育設備は定期的に入換えを行っているが、すべて自己資金により調達できている。しかし、老朽化による修繕費支出が毎年増加傾向にあることから、一部の校舎の建替えを実施することが決定し、その費用については中長期的な財務基盤の安定化のため、引当預金の取り崩しに加え、低金利等の社会情勢を勘案し、銀行からの借り入れを行うことが評議員会・理事会で承認されている。

経費支出については、施設整備や人件費など増加する要因はあるが、中長期計画の下、合理的支出を心がけている。また、所有する資産や事業の見直しを行っている。

私立専修学校を取り巻く経営環境は、少子化などのため大きく変化しており、急速に悪化している。これらの状況を勘案し、さらに財務基盤を安定させるためには、一定数以上の入学者を確保し続けることが必要である。このため、絶えず教育内容の見直しと向上を図り、広報体制の整備を進めるとともに、退学・除籍などのドロップアウト対策を強化して改善を図り、学生納付金収入を確保していくことが目標である。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか

資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、が主要な計算書類である。これらについては、予算対比・年度対比・構成比・伸び率などの財務分析を行い、主要指標を比較している。これらの数値を検証し、次年度以降の事業計画立案及び予算作成に活かす。

予算及び収支計画については、各学校の学生納付金収入などの収入予定金額や人件費をはじめ、教育研究経費・管理経費・設備費を試算したものを法人本部でとりまとめ、法人全体の予算原案を作成する。その後、事業計画との整合性を検証し、予算単位責任

者（校長）による全体調整の後、評議員会・理事会での承認を得て示達され、計画に則った予算執行及び運用が実施される。尚、今年度は王子校舎建替えに伴う補正予算を作成し、11月に評議員会・理事会が実施され承認を得ている。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

本法人では、私立学校法及び寄附行為にもとづき、選任された2名の外部監事が会計監査を実施している。また、独立監査人（監査法人）による会計監査を受けている。監査法人は、年間5・6回の期中監査をはじめ、財務担当理事・法人本部経理課・総務部等の担当者から適宜状況の説明を求め、会計監査を実施している。

監事は、事業報告書や計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び収益事業の貸借対照表・損益計算書）により財務の概要を把握し、法人の業務及び財産の状況を監査し、監査報告書を作成する。監事による会計監査は、毎年決算処理が完了する5月上旬に実施されており、寄附行為にもとづき当該会計年度終了後2ヶ月以内に、監事が作成した監査報告書及び監査法人が作成した監査報告書が、理事会に提出され最終的な承認を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

本法人では、私立学校法47条に則り、法人本部で作成した、①計算書類②事業報告書③監査法人が作成した監査報告書の3点を、各学校のホームページで公開している。

また、6月16日に実施された教職員全体会議において、全教職員に対し法人本部長から説明を行った。

評価と今後の改善方策 「財務」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか	4	3	2	1
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

① 課題

- ・ 財務基盤の維持・向上を図る必要がある。

② 今後の改善方策

- ・ 中期事業計画の精査と下記を立案する。
- ・ 学校、学科再編計画（新設置科や留学生の獲得等）

③ 特記事項

- ・学校法人会計基準の変更に対応した、経理処理の実行。
- ・将来構想に適した校舎建替え計画の実施。
- ・校舎建替えに伴う、銀行借入れの実施。

(9) 法令等の遵守

9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

本校は、法令・専修学校設置基準等を遵守し、次の事項について、適正な運営に努めている。

- (ア) 学則、寄附行為
- (イ) 学校評価（自己評価および学校関係者評価）
- (ウ) 都庁への届出
- (エ) 校地、校舎
- (オ) 授業時間数
- (カ) 教員の任用
- (キ) 図書館
- (ク) 健康診断
- (ケ) 生徒募集、願書受付開始日
- (コ) JR への学校指定申請
- (サ) 勤労学生控除
- (シ) 就職（進路）指導
- (ス) 各種資格認定団体への届出
- (セ) 個人情報保護法令

法令や専修学校設置基準等の遵守に関する教職員・学生等に対する啓発活動について、教職員に対しては役職者会議、書面等を通じて、また学生には入学時のガイダンス、ホームルーム、掲示板、配布物を通じて周知徹底を図っている。

9-2 個人情報に関し、その保護の為の対策がとられているか

- (ア) 個人情報の取り扱いに関しては、学校法人 中央工学校による「個人情報保護規定」にて対応している。個人情報の学外への持ち出し、FAX、メールによる取り扱いの禁止を定め、管理を行っている。
- (イ) コンピュータセキュリティの管理に劣る部署が一部にある。長期間同じパスワードの使用や暗証性の低い単純なパスワードが使用されている。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

自己点検評価の項目は以下の通り。

- (ア) 教育理念・目標

- (イ) 学校運営
- (ウ) 教育活動
- (エ) 学修成果
- (オ) 学生支援
- (カ) 教育環境
- (キ) 学生の受け入れ募集
- (ク) 財務
- (ケ) 法令の遵守
- (コ) 社会貢献
- (サ) 留学生（国際交流）

- ① 平成 27 年度の自己評価結果により、平成 28 年度に次の改善を行った。
- ・各学科の目的・目標(指標)の見直しを行い、教育実施計画書(シラバス)の整備を行っている。(3-1 参照)
 - ・就職率向上のため、就職担当者会議を開催した。(4-1 参照)
 - ・進路指導において支援体制の整備を行った。(5-1 参照)
 - ・新校舎建設に向けて実験機器を整理し、業界の動向を見据えた実験・実習室となるよう計画している。(6-1 参照)
 - ・留学生の在籍管理の徹底については継続して実施されている。(11-2 参照)
- ② 今年度の業務監査において、次の二点が指摘された。
- ・時間外勤務の適正な管理
 - ・計画的な職員雇用
- 勤務時間内に業務が終了するように努めているが、必要に応じて各科(課)長の指示のもと、時間外勤務を行っている。業務内容の見直しを図り適正化に努めていく。

9-4 自己評価結果を公開しているか

平成 27 年度学校評価(自己評価・学校関係者評価)結果を本校のホームページで公開している。今後も公開を継続する。

評価と今後の改善方策 「法令等の遵守」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
9-2	個人情報に関し、その保護の為の対策がとられているか	4	3	2	1
9-3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
9-4	自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

① 課題

- ・コンピュータセキュリティーが管理不十分である。
- ・時間外勤務の適正な管理について、一部の部署で見直しが必要である。

② 今後の改善方策

- ・個人パスワードの定期的更新や管理の徹底を図る。
- ・業務の見直しを図り、計画的に教職員の雇用を行い適切な労務管理に努める。

③ 特記事項

(10) 社会貢献・地域貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

(ア) 教育施設を活用し次の通り行った。

- ①校舎施設を開放し各種試験会場の提供
- ②STEP ホールを開放し各種コンサート会場の提供
- ③建築設備実験室にて企業、団体等の研修を実施
- ④軽井沢南ヶ丘倶楽部にて企業、団体等の研修を実施
- ⑤国登録有形文化財の三五荘と南ヶ丘美術館の一般公開

(イ) 地域・社会に対し次の通り行った。

- ①町内会各種祭事への協力、春秋の交通安全週間の活動に参加
- ②教職員が通学マナーを指導し毎日の近隣町内のゴミ拾い
- ③飛鳥祭チャリティーバザーの収益金を王子防犯協会へ寄付
- ④献血活動を年2回実施し日本赤十字社へ協力
- ⑤「北区環境展」に出展し北区内の小学校へ協力
- ⑥「みどりの協定」を北区と結び、花壇で近隣への憩いの場を提供

(ウ) 高校生を対象に次の通り行った。

- ①建築系コンペティションを主催し建築教育振興に寄与
- ②飛鳥杯バレーボール大会を主催しスポーツ教育振興に寄与
- ③総合実習、インターンシップ、測量士補模擬試験等の受け入れ
- ④コンピュータ実習室にて近隣高等学校の「情報」教育の実施
- ⑤専門学校コンソーシアム Tokyo 加盟校と連携し「しごと倶楽部 2016」の開催で体験的な職業意識の醸成

(エ) 地域貢献の一環として次の通り教育的活動を行った。

- ①「西綾瀬店舗併用共同住宅計画」
6月27日 瀧野川信用金庫と連携 学内プレゼンテーション
- ②「空間ワークショップ」

- 7月2日 豊島区立駒込小学校にて日本建築家協会関東甲信越支部と連携
 ③「榎本ハンバーグ研究所店舗リニューアル計画」
 9月7日 瀧野川信用金庫と連携 公開プレゼンテーション

10-2 学生のボランティア活動を奨励しているか

ボランティア活動は自発的意思に基づき奨励している。本年度は次の活動が新聞で紹介された。

造園デザイン科2名による東日本大震災2千日竹灯籠の企画製作（秩父市少林寺）
 平成28年9月25日（埼玉新聞）・平成28年10月4日（東京新聞）

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

地域に対しての公開講座・教育訓練は次の通り実施し、各種講座の募集要項・開催時期はホームページで公表している。なお、生涯学習室の将来構想として、本校の特色を生かした教育訓練の構築を検討している。

(ア) 受験対策講座

- 2級建築士学科試験突破講座（学科・設計製図）
- 電験3種受験対策講座
- 色彩検定受験対策講座（3級・2級、夏期・秋期）
- AutoCAD認定ユーザ試験受験対策講座等

(イ) 技術講座

- ガス溶接技能講習
- アーク溶接特別教育講習、丸のこ等取扱作業の安全特別教育講習
- グラインダ特別教育講習、低圧電気取扱業務特別教育講習
- 建築・インテリアパース講座
- 木のおもちゃづくり体験講座、大人のスピーカー作り講座

(ウ) 職業訓練

- 東京都離職者等再就職訓練
- ITオフィスエキスパート科（5月・9月・1月生）

評価と今後の改善方策 「社会貢献・地域貢献」

	評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
10-2	学生のボランティア活動を奨励しているか	4	3	2	1
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

① 課題

- ・ 主要校舎の建替えに伴い施設活用への影響がある。

② 今後の改善方策

- ・ 校舎施設活用と講座内容の見直しをする。

③ 特記事項

- ・ 特になし

(1 1) 留学生 (国際交流)

1 1-1 留学生の受入れについて戦略を持って行っているか

本校の留学生の受入れについては、数を重視せず適正な質を求めることを方針（戦略）としている。質とは、学習意欲、日本語力、経費支弁能力を指している。左記のいずれの点においても卒業後の進路目標を達成できる質の高い学生の受入れを行うため、漢字圏、非漢字圏に関わらず、厳しく審査した上で入学を許可している。また、教育の質の維持・向上のため、留学生の在籍数を全体の2割程度に留めている。

入学後のミスマッチが起きないように、体験入学や学校説明会、学校見学を数多く行うことで、学生自身にも本校の教育方針や教育内容への理解を十分に促した上で出願させている。さらに、東京を中心とした関東近郊の日本語学校を訪問し、教育方針や教育内容と共に、入学選抜にあたり学習意欲や出席率に重きを置いていることを伝えている。

昨今、日本語学校ではベトナムやネパールなどの非漢字圏の学生が急増しているが、学校法人中央工学校留学生センターにおいて、グループ校の間で留学生情報の共有を行い、非漢字圏の留学生の選抜や在籍管理に活用している。

1 1-2 留学生の受入れ・在籍管理等について適切な手続きがとられているか

(ア) 受入れ

母国における卒業、成績証明書及び日本語学校での成績、出席の証明書、経費支弁能力、日本語力及び学習意欲を厳正に審査した上で受入れている。

(イ) 手続き

取次申請の資格を持った入学担当職員により、国外の留学生に対しては、在留資格認定申請に関する指導を行い、国内の留学生に対しては、留学ビザの在留期間更新手続き申請に関する指導を行っている。

(ウ) 資格外活動

入学前及び進級時のオリエンテーションでその詳細を説明し、活動内容、労働時間、アルバイト先を学校に報告するよう指導している。

(エ) 在籍管理

在籍管理に関しては、各クラスの担任が現住所、連絡先、アルバイト先、緊急連絡者、保証人等の情報を把握した上で、出席状況を毎日確認し、無断欠席があった場合には電話で状況の確認を行っている。3日以上無断欠席が続く学生に対しては、自宅訪

問や保証人と連携により出席状況の改善を指導している。また在留資格や現住所等に変更があった場合には、直ちに報告させている。現在、在籍管理については滞りなく行われており、今後も管理徹底を継続する。

11-3 留学生の学習支援について、適切な体制が整備されているか

学習支援については、授業料の減免や留学生特別奨学金等の制度を設け、経済的に困窮している学生や成績優秀な学生を支援している。中国語や韓国語が話せる専任職員 2 名により、学習相談から生活相談、在留期間更新申請の指導などを行い、留学生が安心して学習できる体制を整えている。また、今年度より非漢字圏の留学生を対象に日本語の補講授業を行い、日本語力向上にも積極的に取り組んでいる。

就職支援に関しては、就職指導課とクラス担任の連携により、学生の希望進路に合わせた就職指導、職業紹介を行い、就職を希望している学生を支援している。また、留学生向けの就職ガイダンスや合同企業説明会などを行い、留学生の就職率向上に向けた体制を整えている。

商業実務分野など一部の学科では、企業訪問や就職支援会社との連携によりホテル業界やIT業界などにおけるインターンシップや求人を増やしつつあるが、就職希望者を上回る件数には至っておらず、本年度も引き続き課題となっている。

評価と今後の改善方策 「留学生（国際交流）」

評価項目		適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
11-1	留学生の受入れについて戦略を持って行っているか	4	3	2	1
11-2	留学生の受入れ・在籍管理等について適切な手続きがとられているか	4	3	2	1
11-3	留学生の学習支援について、適切な体制が整備されているか	4	3	2	1

① 課題

- ・ 商業実務分野など一部の学科では、引き続きインターンシップ先や求人確保が課題となっている。

② 今後の改善方策

- ・ 引き続き担当学科の職員が就職指導課や留学生の就職支援会社などと連携を取り、留学生採用予定の企業情報を収集し、インターンシップ先や求人確保に向け、積極的な企業訪問を行う。
また、就職した卒業生との連絡を密に取り、在校生が日本企業での働き方や職種に対する理解を深められるような取組みを行っていく。

③ 特記事項

- ・ 昨年度より留学生教育に対する理解を深めるため、新入職員研修の中で留学生指導に関する研修を行っている。

5. 自己評価総括

平成 28 年度の自己評価を終え、全体的に安定した運営が行われていることが確認できた。結果として次のような問題点が挙げられており、前向きに取り組んでいく。

- ・ 新校舎建設過程における教育環境の整備
- ・ 時間外勤務の適正な管理
- ・ 計画的な職員雇用

自己評価の結果を踏まえて、平成 29 年度の重点管理指針を次のように定め、全学的に推進する。

- (1) 新校舎建設に合わせた設置科構成の再編
- (2) 新校舎建設過程における教育環境の整備
- (3) 教育の質保証としての職業実践専門課程の運営
- (4) 教育実施計画の充実
- (5) 法令等の遵守による適正な学校運営
- (6) 留学生指導と在籍管理の徹底
- (7) 進学を含んだ適正な進路指導
- (8) 教員資質向上のための教員研修の充実
- (9) 幅広い世代に向けた生涯学習の開発と実践
- (10) 積極的広報による入学促進

以上

「参考」平成 28 年度重点管理指針

- (1) 新校舎建設に向けた教育環境の整備
- (2) ひとつの学校としての一体感ある運営
- (3) 第三者評価の受審に備えた教育の整備
- (4) 学校評価委員会、教育課程編成委員会の機能的な運営
- (5) 法令等の遵守による適正な学校運営
- (6) 留学生指導と在籍管理の徹底
- (7) 進学を含んだ適正な進路指導
- (8) 教員資質向上のための教員研修の充実
- (9) 幅広い世代に向けた生涯学習の開発と実践
- (10) 積極的広報による入学促進